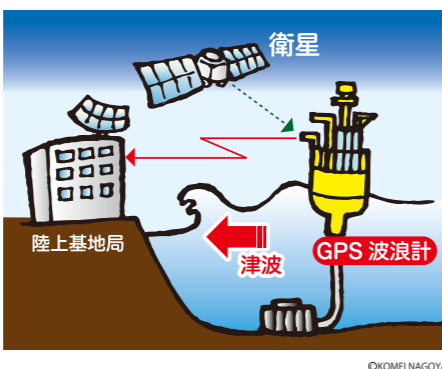


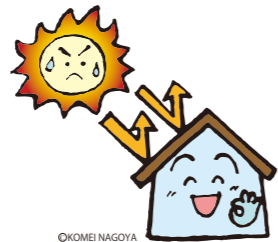
GPS波浪計の早期導入を提案！

東海・東南海・南海の三連動地震の発生に備えて、津波などの海面変動を観測するGPS波浪計の導入を国に働きかけるべきだと質問。河村市長は、「津波の発生の一報を市民に伝えるため、導入を国に働きかけていきたい」と答弁しました。



遮熱塗料の普及促進を提案！

赤外線を反射し、熱エネルギーの吸収を防ぐことができる遮熱塗料（高反射塗料）を公共施設に導入すべきと質問したところ、環境局長は、一層の導入を図るとともに、屋上に塗布済の厚生院（名東区）での温度変化を市民に公表すると答弁しました。



地盤液状化対策について要望！

液状化対策について、①被害の調査・検証を早急に行うべきこと。②地震保険の加入促進や住宅再建共済制度創設を検討すること。③被災者生活再建支援事業を創設した浦安市を例に、財政力強化のため行財政改革と経済活性化に全力で取り組むべきことを要望いたしました。

期日前投票の見直しについて提案！

有権者が事前に宣誓書を記入することによって、期日前投票が円滑に行われます。また、投票の拡大にもつながることから、次の平成25年4月に任期終了となる市長選から実施できるよう検討を進めていくことになりました。

障害児のデイサービスの今後について質問！

児童デイサービス、また、障害児デイケア事業の絶対数が少ないとの質問をし局長より順次増やしているがまだまだ強い要望があることを認識し今後実施状況を把握したうえで、デイサービス事業全体の検討をする回答を頂きました。



業務継続計画BCP策定を提案！

地域防災計画の見直しと合わせ、災害発生時における自治体自体の被害を想定し、優先的に継続すべき業務を予め選定し、制約されたマンパワーや資源を有効的に投入し、行政機能を図るための計画（業務継続計画BCP）の策定を提案し、市長より「直ちにやってください、ここ（議場）で指示をさせていただきたい」との答弁を引き出しました。

空き家の適正管理について質問！

空き家の不適正管理により生じる諸問題（倒壊の危険、樹木や雑草の繁茂、害虫問題、不法侵入による防犯上の問題、放火など）に対し質問をし、これまで以上に地域と連携した取り組みを強化し、全市的な共通課題として対処してまいりますとの答弁がありました。

間仕切りの備蓄について質問！

災害時の避難所における間仕切りの備蓄の必要性について質問をし副市長より、今回の東日本大震災の状況を受け、避難所のあり方をさらに検討する中で、最重要課題として検討する回答を頂きました。

精神障害者への訪問支援について質問！

精神科医を中心に看護師等がチームで未受診や治療を中断している精神障害者を訪問する事業を名古屋市はどう考えているのか質問をし局長より、有効な手法の一つだと認識しており、改めて事業の検証をする回答を頂きました。

災害ボランティア支援について質問！

災害ボランティアコーディネーターのさらなる育成や被災地での現場研修の実施について質問しました。市のホームページのトップページから災害ボランティア活動に参加しやすい情報を提供し、誰でも参加できるよう見やすくしてまいりますとの回答を頂きました。



中川運河における地震対策に質問！

中川口閘門については、地震で破損すると潮の満ち引きの影響を受ける感潮河川になってしまうので、早急な対策が必要であるとの提案をいたしました。

中川口閘門は津波対策で重要な施設であることから、国の中央防災会議の検討状況を見守りつつ、今年度中に大規模津波に閘門が耐えられるのか検証するとの回答を頂きました。

災害時における避難所の給排水について質問！

道路の水道本管と小学校の校舎や体育館とを結ぶ給水管の耐震化は小学校262校中9校、中学校110校中4校以外は耐震工事が施工されていません。河村市長より、大至急検討したいとの回答を頂きました。



災害時における福祉避難所について質問！

本市においては全市で約1割程度の31ヶ所しか設置されていません。こうした実態を解消するため、全ての小中学校や高校の空き教室を積極的に利用するなど、いざというときに臨機応変に対応できる体制を構築しておくべきであると訴えました。

局長より「地域における身近な社会福祉避難所」として、小学校などの避難所の一定の空間を利用することは、災害時要援護者の安定した避難生活の確保のため、有効であると認識しているところですが、トイレの洋式化やバリアフリー等の施設設備やさらには福祉用具の調達などの課題があることから、今後は全体感にたって検討してまいりますとの回答を頂きました。

